

平成 18 年 3 月期決算会社における第 1 四半期財務・業績の概況の開示状況について

平成 17 年 9 月 9 日
株式会社東京証券取引所

当取引所では、市場第一部・第二部上場会社及び優先出資証券の上場会社に対し、平成 16 年 4 月 1 日より開始する連結会計年度から、一定の経過措置を設けつつ「四半期財務・業績の概況」の開示を原則として義務付けております¹。

すでに、3 月を決算期とする上場会社からは、平成 18 年 3 月期の第 1 四半期（平成 17 年 4 月 - 6 月）にかかる「四半期財務・業績の概況」の開示を受け、四半期開示は、当該義務化を開始してから 2 巡目に入っております。

このたび、当取引所では、平成 18 年 3 月期決算上場会社の第 1 四半期（以下、「当第 1 四半期」という。）における財務・業績の概況の開示状況について調査を実施し、以下のとおりとりまとめました。

なお、後に詳述しますとおり、経過措置の適用を受け、「四半期財務・業績の概況」に代えて引き続き「四半期業績の概況」の開示を行った会社は、前回調査時に比べさらに減少し、「四半期財務・業績の概況」による開示が、全体の 92% を占めるに至っております。

調査対象会社

平成 17 年 6 月 30 日現在の 3 月期決算会社である市場第一部・第二部内国上場会社（優先出資証券の上場会社を含む。）の 1741 社 を対象としています²。

当第 1 四半期における開示内容の内訳

四半期財務・業績の概況の開示においては、上場会社の属する企業集団（ただし、連結財務諸表非作成会社は、当該上場会社）の経営成績及び財政状態に係る四半期財務情報の開示が必要となります。具体的には、連結ベース（連結財務諸表非作成会社は、個別ベース）の売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産及び株主資本の額の各項目の開示並びに（要約）貸借対照表及び（要約）損益計算書の添付が原則として求められます。

なお、四半期財務・業績の概況の開示については、経過措置として、システム対応、子会社における対応等の必要がある上場会社についての実務上の準備期間のために、平成 19 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度における開示については、従前の「四半期業績の概況の開示」（売上高等を最低限の開示項目とする開示）を行うこともできることとしています。

¹ マザーズの上場会社に対しては、従前から、別途、四半期開示を義務付けている。

² 7 月以後に新規上場した会社で上場後に四半期開示を行った会社を含み、7 月以後に上場廃止となった会社で上場廃止前に四半期開示を行わなかった会社を除いている。

当第1四半期においては、「四半期財務・業績の概況」の開示を行った会社、及び、経過措置の適用を受けて「四半期業績の概況」の開示を行った会社の内訳は、次のとおりでした。

	四半期財務・業績の概況	四半期業績の概況 (経過措置)	計
社数	1601	140	1741
比率(%)	92.0	8.0	100.0

(参考)平成17年3月期第3四半期における開示状況

	四半期財務・業績の概況	四半期業績の概況 (経過措置)	計
社数	1507	207	1714
比率(%)	87.9	12.1	100.0

(参考)業種別の開示状況

	四半期財務・業績の概況				四半期業績の概況 (経過措置)		計	
	第1四半期		(参考) 第3四半期		第1四半期	(参考) 第3四半期	第1四半期	(参考) 第3四半期
	社数	(%)	社数	(%)	社数	社数	社数	社数
水産・農林業	6	100.0	6	100.0	0	0	6	6
鉱業	6	100.0	6	100.0	0	0	6	6
建設業	37	29.8	26	21.1	87	97	124	123
食料品	73	100.0	73	98.6	0	1	73	74
繊維製品	45	97.8	44	97.8	1	1	46	45
パルプ・紙	15	100.0	13	86.7	0	2	15	15
化学	127	98.4	119	93.0	2	9	129	128
医薬品	36	97.3	36	97.3	1	1	37	37
石油・石炭製品	8	100.0	7	87.5	0	1	8	8
ゴム製品	13	92.9	13	92.9	1	1	14	14
ガラス・土石製品	30	100.0	24	85.7	0	4	30	28
鉄鋼	38	92.7	27	65.9	3	14	41	41
非鉄金属	29	96.7	29	96.7	1	1	30	30
金属製品	37	82.2	34	75.6	8	11	45	45
機械	134	93.1	127	88.8	10	16	144	143
電気機器	173	97.7	161	95.3	4	8	177	169
輸送用機器	75	98.7	71	93.4	1	5	76	76
精密機器	32	100.0	28	100.0	0	0	32	28
その他製品	43	97.7	43	95.6	1	2	44	45
電気・ガス業	20	100.0	20	100.0	0	0	20	20
陸運業	42	100.0	40	95.2	0	2	42	42
海運業	12	92.3	12	92.3	1	1	13	13
空運業	4	100.0	4	100.0	0	0	4	4
倉庫・運輸関連業	22	95.7	20	90.9	1	2	23	22
情報・通信業	85	98.8	83	95.4	1	4	86	87
卸売業	147	98.0	143	96.6	3	5	150	148
小売業	66	97.1	63	96.9	2	2	68	65
銀行業	84	98.8	82	96.5	1	3	85	85
証券、商品先物取引業	23	100.0	21	100.0	0	0	23	21
保険業	1	11.1	1	11.1	8	8	9	9
その他金融業	33	100.0	32	100.0	0	0	33	32
不動産業	39	97.5	38	97.4	1	1	40	39
サービス業	66	97.1	61	92.4	2	5	68	66
総計	1601	92.0	1507	87.9	140	207	1741	1714

四半期財務・業績の概況の開示

この章では、当第1四半期において「財務・業績の概況の開示」を行った会社（1601社）の開示状況について記載します。

1. 平均開示所要日数

四半期財務・業績 の概況
33.9

四半期業績の概況 (経過措置)	開示会社全体
31.0	33.7

(参考) 平成17年3月期第3四半期における平均開示所要日数

四半期財務・業績 の概況
36.1

四半期業績の概況 (経過措置)	開示会社全体
33.7	35.8

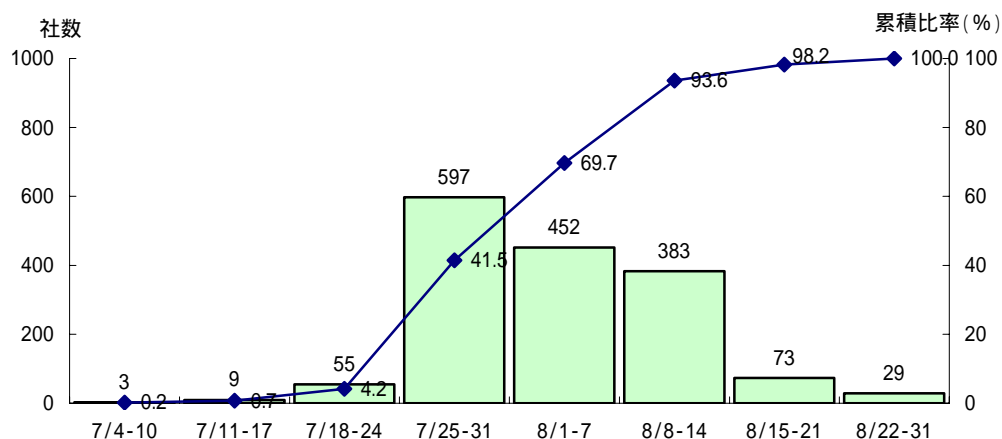
(参考) 平成17年3月期第1四半期における平均開示所要日数

四半期財務・業績 の概況
35.3

四半期業績の概況 (経過措置)	開示会社全体
33.5	35.0

[開示日の分布]

開示日	7/4-10	7/11-17	7/18-24	7/25-31	8/1-7	8/8-14	8/15-21	8/22-31
社数	3	9	55	597	452	383	73	29
累計社数	3	12	67	664	1116	1499	1572	1601
比率(%)	0.2	0.7	4.2	41.5	69.7	93.6	98.2	100.0



(参考) 日別・開示内容別の開示状況

開示日	四半期財務・業績の概況	四半期業績の概況 (経過措置)	計
7月4日	1	0	1
7月5日	2	0	2
7月6日	0	0	0
7月7日	0	0	0
7月8日	0	0	0
7月9日	0	0	0
7月10日	0	0	0
7月11日	1	0	1
7月12日	2	0	2
7月13日	2	1	3
7月14日	1	1	2
7月15日	3	1	4
7月16日	0	0	0
7月17日	0	0	0
7月18日	0	0	0
7月19日	5	4	9
7月20日	10	4	14
7月21日	12	2	14
7月22日	28	13	41
7月23日	0	0	0
7月24日	0	0	0
7月25日	42	9	51
7月26日	65	9	74
7月27日	105	9	114
7月28日	166	16	182
7月29日	219	19	238
7月30日	0	0	0
7月31日	0	0	0
8月1日	61	5	66
8月2日	63	2	65
8月3日	52	0	52
8月4日	89	3	92
8月5日	187	8	195
8月6日	0	0	0
8月7日	0	0	0
8月8日	77	2	79
8月9日	93	2	95
8月10日	82	13	95
8月11日	66	3	69
8月12日	65	6	71
8月13日	0	0	0
8月14日	0	0	0
8月15日	10	0	10
8月16日	3	0	3
8月17日	10	3	13
8月18日	20	0	20
8月19日	30	1	31
8月20日	0	0	0
8月21日	0	0	0
8月22日	11	1	12
8月23日	8	0	8
8月24日	2	0	2
8月25日	3	2	5
8月26日	4	1	5
8月27日	0	0	0
8月28日	0	0	0
8月29日	1	0	1
合計	1601	140	1741

2. 開示する情報の連結・個別の別

四半期財務・業績の概況の開示においては、連結財務諸表作成会社については、連結情報の開示が義務付けられており、個別情報の開示は任意とされています。

当第1四半期にかかる財務・業績の概況の開示における開示状況は、次のとおりでした。

	連結財務諸表作成会社		連結財務諸表 非作成会社
	連結のみ	連結及び個別	
社数	1243	266	92

連結・個別情報の双方の開示を行った会社（266社）の内訳：

連結ベースの開示資料に個別ベースの財務情報を記載した会社 86社

連結ベースとは別に個別ベースの開示資料を作成した会社 180社

（参考）個別財務諸表添付状況（連結・個別情報の双方の開示を行った会社（186社））

	（要約）貸借対照表	（要約）損益計算書
社数	188	187

3. 開示項目（キャッシュ・フローの状況の開示）

四半期財務・業績の概況の開示においては、売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産及び株主資本の額の各項目の開示が原則として求められています。

これらの開示項目のほか、当第1四半期に係る財務・業績の概況の開示において、開示資料に項目欄を設けてキャッシュ・フローの状況を開示した会社数は、次のとおりでした。

（参考）平成17年3月期第3四半期

	キャッシュ・フロー 状況の開示
社数	951
比率（％）	59.4

	キャッシュ・フロー 状況の開示
	895
	59.4

比率は、四半期財務・業績の概況の開示会社を分母とする。

4. 添付資料（キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報の添付）

四半期財務・業績の概況の開示においては、（要約）貸借対照表及び（要約）損益計算書の添付が原則として求められています。

当第1四半期に係る財務・業績の概況の開示において、その他の添付資料として、キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、連結剰余金計算書を開示資料に添付した会社数は、次のとおりでした。

	キャッシュ・フロー 計算書	セグメント情報	連結剰余金計算書
社数	938	778	468
比率（％）	58.6	51.6	31.0

比率は、キャッシュ・フロー計算書は、四半期財務・業績の概況の開示会社を分母とし、セグメント情報及び連結剰余金計算書は四半期財務・業績の概況の開示会社のうち連結財務諸表作成会社を分母とする。また、セグメント情報については、すべての項目について開示要件に該当しないため記載を省略している旨の記載があるものを含む。

（参考）平成17年3月期第3四半期における開示状況

	キャッシュ・フロー 計算書	セグメント情報	連結剰余金計算書
社数	845	750	433
比率（％）	56.1	53.4	30.8

（参考）セグメント情報の記載内容

	事業の種類別 セグメント情報	所在地別 セグメント情報	海外売上高
社数	662	248	195

開示要件に該当しないため記載を省略している旨の記載があるものを除く。

5. 業績予想

上場会社は、通常、決算発表において通期・中間の業績予想を、中間決算発表において通期の業績予想を開示しています。四半期財務・業績の概況の開示の時点において、さらにすべての会社で業績予想の見直し・開示が必須とされているわけではありませんが、投資者への情報開示の充実の観点からは、四半期財務・業績の概況の開示の時点において業

績予想の開示が行われることが有用であると考えられます。

当第1四半期に係る財務・業績の概況の開示における業績予想についての開示状況は次のとおりでした。

	業績予想に関する 記載あり	予想数値の記載 あり	前回予想数値から 見直しあり
社数	1531	1282	221

6. 四半期財務情報作成に当たっての簡便な方法の採用

四半期財務・業績の概況における四半期財務情報の作成に当たっては、わが国に四半期財務情報の作成に関する基準がないため、基本的に、中間連結財務諸表等の作成基準による方法のほか、迅速な開示及び作成に係る実務負担の軽減の観点から、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとして、投資者等関係者の投資判断を大きく誤らせないと考えられる範囲で、一部簡便な方法を採用することが想定されています³。

当第1四半期に係る財務・業績の概況の開示資料において、会計処理の方法に一部簡便な方法を採用した旨を記載した会社数は、次のとおりでした。

	一部簡便な方法を採用している旨 の記載があった会社
社数	1142
比率(%)	71.3

比率は、四半期財務・業績の概況の開示会社を分母とする。

[簡便な方法の内容]

	税金費用の 算出	固定資産の 減価償却	たな卸資産	貸倒引当金の 計上基準	負債性引当金 の計上基準	有価証券等の 時価評価	その他
件数	769	113	139	81	157	8	79

「引当金」とのみ記載があるものは、「負債性引当金」に関するものとして算定

四半期業績の概況（経過措置）の開示

当第1四半期においては、経過措置の適用を受けて、売上高等を最低限の開示項目とする従前の四半期業績の概況の開示を行った会社が140社ありました。

³ 当取引所では、こうした簡便な方法について、開示内容の最低限の比較可能性と一定の信頼性を確保するため、四半期財務情報の作成の参考になるものとして、「四半期財務情報の作成・開示に関する手引き」(四半期財務情報の作成及び開示に関する検討委員会)を公表している。
(<http://www.tse.or.jp/listing/quarter/tebiki.html>参照)

これらの会社の開示様式の内訳は、次のとおりです。

なお、これらの会社のうち、一部の会社は、利益項目の開示を行っています。

	一般様式 (売上高のみ)	建設業用 様式	銀行業用 様式	損害保険業用 様式	業績予想に よる代替様式	その他	計
社数	34	89	1	8	4	4	140

(参考) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期における開示状況

	一般様式 (売上高のみ)	建設業用 様式	銀行業用 様式	損害保険業用 様式	業績予想に よる代替様式	その他	計
社数	81	96	3	8	4	15	207

以 上

<p>《本件に関するお問合せ先》</p> <p>(株)東京証券取引所 上場部 上場管理担当</p> <p>電 話：(03)3666-0141(代表)</p> <p>(03)3665-2583(担当・飯沼)</p> <p>E-mail: jokan@tse.or.jp</p>
